



金子三智郎

みちろう

景気浮揚！雇用創出！

県議会報告

発行◎金子三智郎

〒850-0031

長崎市桜町9-6 TEL 095-824-4087

7月議会特集号

2008 8

平成20年8月1日

第3号



一般質問を行う金子県議

質問事項

- ① 災害に強い都市づくり
 - (1) 小学校・中学校などの災害避難施設の耐震化について
 - (2) 県庁舎建築について
 - ・耐久性、耐震化、県内業者最優先の発注
- ② 高齢者への諸施策に対する政治姿勢
 - (1) 介護保険について
 - (2) 後期高齢者医療制度について
- ③ 原油高騰問題

今回の金子三智郎県議会報告は、議会質問の内容について特集しています。これからも皆さんの方の声を県政に反映させるために全力で頑張ります。よろしくご支援いただきますようお願い致します。

今回の金子三智郎県議会報告は、議会質問の内容について特集しています。これからも皆さんの方の声を県政に反映させるために全力で頑張ります。よろしくご支援いただきますようお願い致します。

皆さん暑中お見舞い申し上げます。7月25日に定例県議会が終了しました。今回の定例会は、前回の定例会との日程が5カ月ほど空いた（2月の次が7月）議会となりました。この7月議会には一般質問の順番が私になり、7月11日、一般質問2日目、4番手に登壇しました。

質問内容は、今私たちが関心を持っていることをストレートにぶつけてみました。特に原油の価格高騰問題では、価格暴騰への対応とともに再質問の中で、同じ原油問題なのに県の担当部署が多岐に分かれており統一した対応が出来にくいことを指摘し、早急な対応を求めました。知事は対策本部を設置することを約束しました。新聞もこの事に強い興味を見せ、翌日の長崎新聞では一面記事となりました。

県は知事を本部長として7月14日に原油価格高騰対策本部を立ち上げ農林水産業をはじめ原油価格高騰で苦しむ県内各業界の要望を把握し、対策を検討して行く事とし、早速翌15日には上京して国に要請を行っています。

暑中お見舞い申し上げます

7月定例県議会

7月4日▼7月27日

7/11
(金)

金子県議一般質問で鋭く追求！

県原油価格高騰対策本部(本部長 金子知事)設置へ



1

質問事項

災害に強い都市づくり

小学校・中学校などの
災害避難施設の
耐震化について

質問要旨

【金子県議】私たちの子供を預ける施設として、また、災害発生時に地域の住民が安心して避難出来る場所として、小学校や中学校は大切な地域の施設です。しかし、災害時に最も力を発揮するべき小学校や中学校の耐震化率が発表され、長崎県はその最下位（47位、39%）であることが明らかにになりました。本来、小中



学校は市や町の管轄であるということは分かるが、ここまですべての全国的対比が明らかになっている。国の助成制度に上乗せする補助制度などを創設し、長崎県を災害に強い都市づくりとして早急に進めるべきでは？

答弁

【教員長 現在、公立小中学校583校中556校が避難所に指定され、耐震化率は39・2%ということになっております。

また、県立学校では、75校中51校が避難所に指定され、その中で、耐震性のある建物508棟、中338棟で、耐震化率は66・5%という状況です。

震度6以上で倒壊のおそれがある施設は平成22年度までに、またE.S値0・3以上の場合も、できるだけ早期に耐震化が完了するような計画をお願いしたいと思っております。

県庁舎建築について
耐久性・耐震化
県内業者最優先の
発注

質問要旨

【金子県議】県庁舎問題を語る際、その前提は学校等の耐震化の改善である。地震災害が発生し、地域の学校や避難場所が倒壊しましたが、県庁は建て替えましたから無事でした、とはならないこと。を大前提として質問しました。

また、耐震化工事や県庁舎工事は、長期間にわたり経済が冷え込んだ県内景気浮揚を図るために、県内業者を最優先で発注したいと思っております。

答弁

【知事 県庁舎は14棟、警察本部庁舎は7棟に分散化しており、駐車場も不足していることから、民間庁舎の借り上げや会議室、駐車場の借り上げに、毎年2億円の費用を要しています。

また、建設後約55年を経過して老朽化が激しく、最近5年間で4億円の修繕・改修費用を要しているとともに、防火扉等の防火設備が現行の建

築基準に一部適合していないなどの課題も抱えています。なお、建物の耐用年数につきましては、議員のご指摘もありましたが、日本建築学会が示す一般建築物の耐用年数は約65年であり、統計的にも65年経過した鉄筋コンクリートづくりの事務所が残っている割合が約10%、70年経過では5%まで低下することなどから、県庁舎や警察本部庁舎の社会的重要性などを総合的に勘案いたしますと、現庁舎の耐用年数は65年程度と推定されます。

次に、耐震化の問題で、県内業者最優先の発注についてのお尋ねでございますが、学校等の耐震補強工事につきましては、平成17年の福岡県西の方沖地震発生を受けて、平成18年度から、県立学校耐震化推進事業を実施しまして、平成18年度に4棟、平成19年度に33棟の耐震補強工事を行ってまいりましたが、すべての工事について、県内業者をお願いしたところであります。

今後も、県内経済の活性化につながるよう、県内業者への優先発注を行ってまいりたいと思っております。

県庁舎につきましても、仮に、庁舎を新築することになった場合には、その規模か



ら、WTO対象となる26億3,000万円以上となり、発注に当たっては、地域要件や最低制限価格を設けることはできないこととなります。WTOの対象工事の発注においては、これまで、共同企業体の構成員として県内業者が参加できるよう工夫するとともに、下請業者の県内優先活用や資材等の県内優先調達についても、設計図書に記載し、できるだけ県内経済の活性化に結びつくように努めてきたところであります。

県民の皆様の税金で整備を行う以上、県内経済の活性化に結びつくような工夫は大変重要であると考えておりますので、引き続き、県内企業の受注機会拡大に向けた発注方法について、研究を行ってまいります。

介護保険
について

質問要旨

【金子三智郎】介護保険の現状は、制度が始まってわずか8年で介護制度を担う介護職員やヘルパーさんは大きく減少している。これから先、介護を受ける高齢者は増加するものの、そのサービスを提供する事業

者やヘルパーさんはどこにもいない状態となる。現場で働く、直接対応をされている皆さんの待遇の現状と、今後の対策について

県といたしましては、関係機関との連携を強化しながら、介護福祉士やヘルパーの潜在的有資格者の掘り起こしをはじめ、研修の充実など、人材の確保や質的向上に向けた取り組みを推進してまいりたいと思います。

質問事項

2

高齢者への諸施策に対する政治姿勢

答弁

【知事】ご指摘のとおり、全国的には、介護職員の給与水準が低いことや過重な業務負担などの労働環境が厳しいため、都市部を中心に人手不足が生じていると聞いております。

いま介護サービスの提供に支障を来す状況にはないものの、介護職員の採用に際し、応募数が減少しているという事業者の声、また介護福祉士等の養成校では定員割れを生じております。

今後、団塊の世代の高齢化により、介護サービスのニーズは増大していくことが予測され、介護を担う人材の確保は、本県にとっては大きな課題であると認識をしております。

【金子三智郎】後期高齢者医療制度については、その全容が施行直前に明らかにされ、多くの不備が指摘され不満の声が上がっている。保険者としての主体性の問題、保険料の負担割合の問題、保険料削減とすればだれがその差額の負担を負うのか。また、県は170億円も支出しているが、後期高齢者医療広域連合との位置付け。さらには老人向けとして非常に見にくい保険証等、制度の不備についての見解を求めます。

質問要旨

後期高齢者
医療制度
について

答弁

【知事】後期高齢者医療制度は、増大する高齢者の医療費の安定的な確保と国民皆保険を持続可能なものとするため、現役世代と高齢者の負担を明確にし、高齢者の医療費を国民全体で支えることを目的とした制度と認識しております。

しかしながら、国における制度の周知や保険料の負担軽減措置などに不十分な面があったため、高齢者の皆様にご心配をおかけしたところであります。

そのため、政府・与党に対し、低所得者対策の必要性和必要な財源の確保、国における十分な説明を強く要望してまいったところであります。こうした地方の要望を踏ま



え、所得が低い方へのさらなる保険料の軽減措置、保険料の口座振替対象者の拡大など、国による制度の見直しが行われたところであります。

県といたしましては、高齢者の方の適切な医療を確保するために、今後とも、必要な制度の見直しについて、知事会等とも連携を取りながら国に働きかけるとともに、長崎県後期高齢者医療広域連合や各市町と協力して、制度が円滑に実施されるように努めてまいります。

【福祉保健部長】訪問介護事業所に就労している介護職員は、正社員、非正社員、それから常勤、非常勤など、さまざまな勤務形態があり、給与等勤務条件が異なっております。平成18年度に、財団法人介護労働安定センターが実施をしました「介護労働実態調

査」によりますと、県内における訪問介護員の平均賃金は、正社員が月額給18万2,251円、非正社員が月額給で14万8,300円、月額給で15万8,180円となっております。労働時間については、全国データしかございませんが、1週間の平均労働時間数は、正社員が39・5時間、非正社員が22・6時間となっております。

なお、県におきましても、介護サービス事業所における給与実態を把握するため、現在、調査を行っているところでございまして、今後、高齢者の増加に伴い、質の高い介護職員の確保が重要となることから、県といたしましては、介護職員の労働環境の実態把握に努め、関係団体と連携して、適切に対処したいと考えております。



原油高騰問題

質問要旨

【金子県】長崎県は日本でも

有数の水産県である。その漁業者が、漁で取れた魚の価格が燃料代に追いつかない、採

県、対策本部設置へ

燃油価格高騰問題

県議会は意見書採択

『長崎新聞』7月12日付1面

金子知事は十一日、県に燃油価格高騰への対策本部を設ける方針を示した。県議会一般質問で、金子三智郎議員（改革21）に答えた。

県は、燃油価格高騰に係る県民生活部や農林部、水産部などによる連絡

会議を昨年六月に設置。職員が必要に応じて情報交換している。県民生活部県民安全課によると、対策本部は部長級幹部で構成し、早急に設置する見通し。

県議会も同日、農林水産業への緊急対策を国に求める意見書を採択した。「燃油高騰が続けば、経営を維持することが困難な農林漁



業者が続出し、農山漁村が崩壊。安全・安心な国産農林水産物の供給が行えなくなる」などとして、燃油支出への直接補てんや従来の支援策の拡充を求める内容。十五日に三好徳明議長らが国に提出する。

答弁

ガソリンが180円を越えようとするときに、同じように原油高騰で苦しんでいるバス業界、タクシー業界、トラック業界、船舶業界、温室栽培の農家等への対策を早急にするべきでは。

【水産部長】燃油価格の高騰により、漁業経費は増大し、イカ釣り漁業をはじめとする漁船漁業の経営に非常に大きな影響を与えている。

このため、県では、省エネ化に取り組む漁業者に対する無利子資金の制度を創設し、漁家経営の円滑化に資するとともに、省エネ、省力化に向けた漁船漁業の構造改革を推進しているところである。

また、国に対して、原油価格高騰対策の強化を強く要望してきたところ、平成19年度補正予算において、総額102億円の「水産業燃油

高騰緊急対策基金」が創設されました。

長崎県漁連の集計によると、当基金事業を活用し、本県からは、総事業費約54億円の申請が行われている。

しかしながら、燃油価格は現在も上昇を続けており、漁業者の自助努力により解決できる範囲をはるかに超え、1県のみで燃油対策を講じることは困難な状況にあります。県としては、速やかに非常事態に対応した抜本的対策が導入されるよう、系統団体とも連携し、国等に強く要望してまいります。

なお、7月15日には、全漁連等の指導により、全国一斉休漁日が予定されており、東京では、漁業各団体による国等への要望活動等も予定されている。県においても、これらの業界の動きと連動し、また県議会の動きとも連携を図りながら、国等に対して、燃油高騰対策にかかる要望活動を実施していきたい。

質問要旨

【金子県】それぞれの業界への対応窓口がバラバラである。一本化して対策本部など設置し対応する必要があると思うが。

答弁

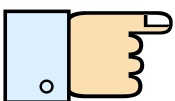
【知事】大事なご意見でございます。

各部ともそれぞれ、水産部は水産部でそれぞれ国に対しても強力に働きかけをしたり、各水産関係の業者とは何回も打ち合わせをしております。

だから、各部でそれぞれの対応については十分に対応していると思っておりますが、全体的な総まとめは県民生活部で私も指示していたんですが、対策本部までの指示をしておりますので、早速立ち上げたいと思います。



金子県議の活動報告を建設長崎ホームページでご覧ください。



ココをクリックしてください



<http://www.kensetunagasaki.org/>

建設長崎でも検索できます。

